

世界8資産ファンド<DC年金> <愛称：世界組曲<DC年金>>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日

第14期	決算日：2024年5月8日	
第14期末 (2024年5月8日)	基準価額	32,400円
	純資産総額	6,721百万円
第14期	騰落率	20.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用の概要

- (1) 「世界8資産ファンド＜DC年金＞」は、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内、海外およびエマージング諸国の各債券、国内、海外およびエマージング諸国の各株式、国内および海外の各不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資します。
- (2) 当ファンドにおける各マザーファンドへの配分比率は以下を基本（これを「基本配分比率」といいます。）とします。

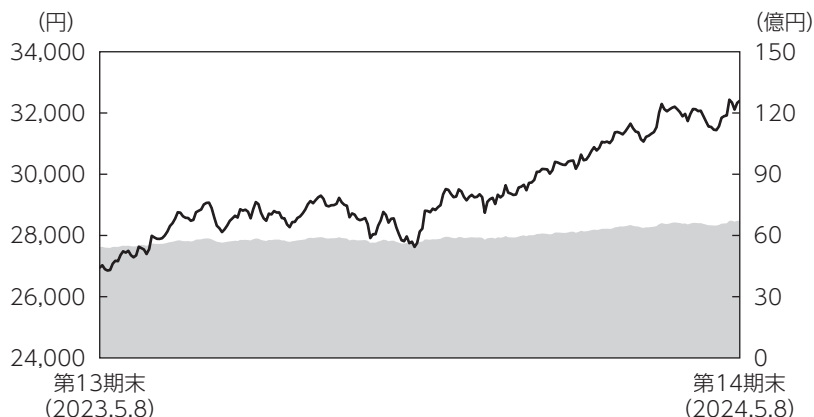
【ファンドの基本配分比率】

資産／ファンド	世界8資産ファンド＜DC年金＞
国内債券	10%
海外債券	10%
エマージング債券	10%
国内株式	15%
海外株式	20%
エマージング株式	15%
国内リート	10%
海外リート	10%

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドのベンチマーク
国内債券	国内債券マザーファンド	NOMURA－BPI 総合
海外債券	海外債券マザーファンド	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
エマージング債券	エマージング債券マザーファンド	JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
海外株式	海外株式マザーファンド	MSCI－KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）
エマージング株式	エマージング株式マザーファンド	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）
国内リート	国内リートマザーファンド	東証REIT 指数（配当込み）
海外リート	海外リートマザーファンド	S&P 先進国REIT 指数（除く日本、配当込み、円ベース）

運用経過の説明

基準価額等の推移



第14期首：26,950円
 第14期末：32,400円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：20.2%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内債券を除いた全資産が上昇となり、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	△2.8%
海外債券マザーファンド	13.3%
エマージング債券マザーファンド	27.1%
国内株式マザーファンド	28.3%
海外株式マザーファンド	37.0%
エマージング株式マザーファンド	30.8%
国内リートマザーファンド	0.5%
海外リートマザーファンド	19.3%

1 万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2023年5月9日 ～2024年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	292円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は29,462円です。
（投信会社）	(178)	(0.605)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(97)	(0.330)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(16)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.091	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(20)	(0.067)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
（投資証券）	(7)	(0.022)	
(c) 有価証券取引税	9	0.031	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(8)	(0.027)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(1)	(0.003)	
(d) その他費用	40	0.136	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.053)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(23)	(0.079)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	368	1.248	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

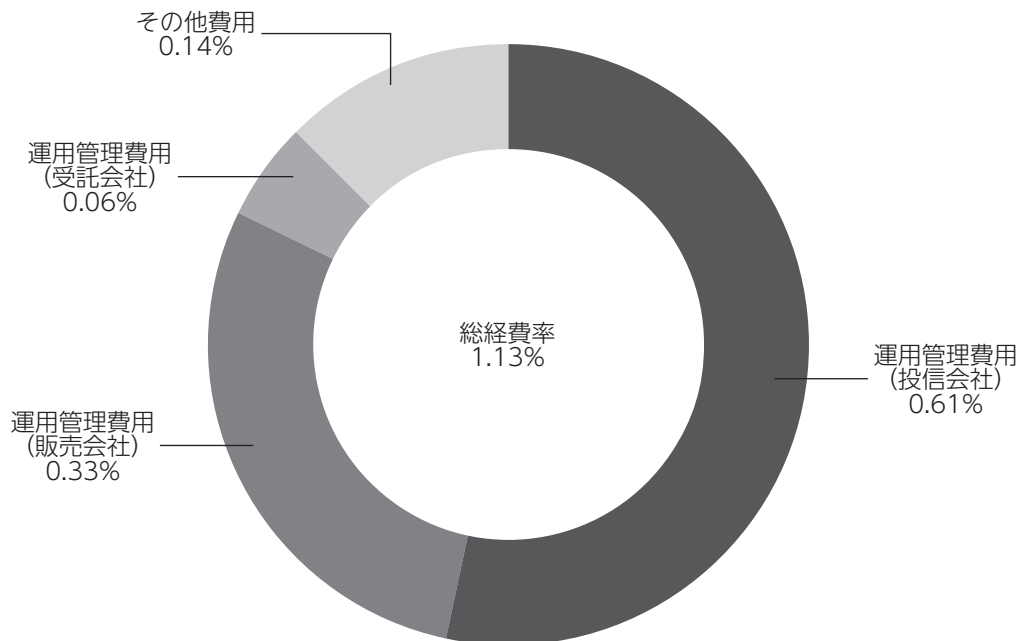
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



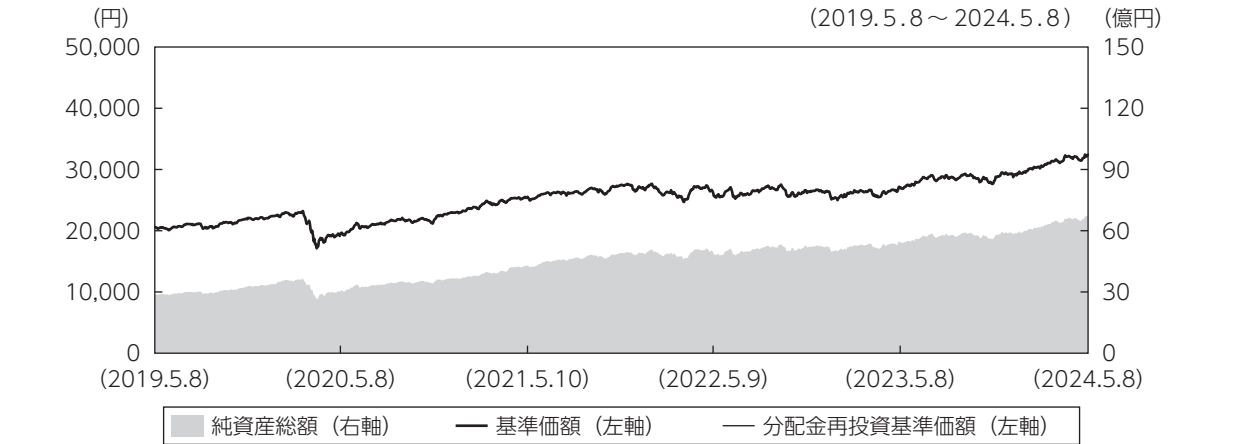
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年5月8日 期首	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日	2024年5月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	20,630	19,413	25,535	26,216	26,950	32,400
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.9	31.5	2.7	2.8	20.2
参考指数の騰落率 (%)	—	△7.1	33.7	4.1	3.8	22.7
純資産総額 (百万円)	2,897	3,036	4,296	4,949	5,427	6,721

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております (以下同じ)。

投資環境

●国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合（以下、ベンチマーク）で見ると、3.4%下落しました。作成期首0.410%で始まった新発10年国債利回りは、日銀が物価の上昇を背景に金融緩和政策を段階的に修正したことや、3月にはマイナス金利政策を含む金融緩和政策を解除したこと、その後も円安進行などを受け、さらなる利上げ期待が高まったことなどから上昇し、0.875%で期末を迎えました。

●海外債券市況

米国10年国債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げや高金利維持の長期化観測から上昇し、FRBによる利上げから利下げへの政策転換が示唆され上昇幅を縮小しましたが、その後は米消費者物価の上振れなどから上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、ECB（欧州中央銀行）による高金利維持の観測から上昇した後、利下げ観測の高まりから低下に転じましたが、その後は早期利下げ観測の後退から再度上昇しました。

●エマージング債券市況

新興国債券市場は、期初から10月にかけては米国の利上げ見通しの変化によって小幅に上下した後、11月、12月は米雇用統計において非農業部門雇用者増加数が大幅に鈍化したこと等から追加利上げの可能性が後退し、さらには12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、2024年の政策金利が複数回にわたって引き下げられる見通しが示されたこと等から米国国債利回りが大幅に低下し、新興国債券市場は上昇しました。その後、期末にかけては小幅に推移しました。

●国内株式市況

期首から2023年6月にかけては、日銀の緩和的な金融政策の継続などによる円安・ドル高の進行や海外投資家の買いが集まったことなどから上昇しました。その後は日米の金融政策の動向によって一進一退となりましたが、2024年1月以降は円安・ドル高に再び進行したことや堅調な企業決算などから一段と上昇しました。

●海外株式市況

外国株式市場は上昇しました。5月から7月は、米金融大手をはじめとした4－6月期企業決算が好感され、大幅に上昇しました。8月から11月は、堅調な米経済指標や原油価格上昇等を受けて長期金利が上昇する中、株価は下落しました。11月以降は、半導体・ソフトウェア関連株の大幅な上昇が牽引し上昇基調となりました。中東の情勢やインフレの高止まり懸念から下落する局面もありましたが、米国の企業決算が堅調なことを背景に反発し期末を迎えました。

●エマージング株式市況

新興国株式市場は、2023年7月末にかけて上昇しましたが、その後、米国の長期金利上昇、中国の景気減速や不動産信用問題、中東情勢の緊迫化などを背景に、10月頃にかけて下落基調となりました。期末にかけては、欧米の利下げ期待や米国経済のソフトランディング観測、生成AI（人工知能）開発需要の増加を受けた韓国や台湾の半導体企業の業績改善などが支援材料となり、上昇基調となりました。

●国内リート市況

国内リート市場は上昇しました。期首から日米の金融政策への見方や長期金利の変化を材料にレンジ相場となりました。2023年10月以降は日銀の金融政策変更が懸念され軟調に推移しました。2024年1月中旬以降は長期金利の上昇などから下落基調となりました。しかし、3月には、マイナス金利解除観測が強まる中で、J－R E I T市場の相対的な割安感と、悪材料出尽くしへの期待などから大幅に上昇し、その後は底堅く推移しました。

●海外リート市況

米地銀の経営破綻や米債務上限問題などで投資家心理が悪化する中で下落して始まりました。オフィス市場への過度な警戒感が後退し反発する場面もあったものの、インフレ懸念から長期金利が上昇したことが嫌気され10月末にかけて下落しました。その後、インフレが低下したことで金融緩和期待が広がると年末にかけて大きく上昇しました。年明け以降は、堅調な経済指標が相次ぎ、金融緩和期待が後退し長期金利が上昇したことから期末にかけて軟調な展開となりました。

●為替市況

為替市場では、前期末対比で米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。

米ドルはF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げや高金利維持の長期化観測から上昇した後、日銀の政策修正を巡る思惑や米国の今後の利下げ観測から一時上昇幅を縮小したものの、米金利の上昇を受け再度上昇しました。ユーロは方向感に乏しい展開となった後、1月以降にE C B（欧州中央銀行）の早期利下げ期待が後退したことを背景に上昇しました。

■ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマージング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマージング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

各マザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

【マザーファンド別組入比率】

（単位：％）

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	9.9	8.7
海外債券マザーファンド	10.2	9.3
エマージング債券マザーファンド	9.3	9.9
国内株式マザーファンド	15.3	15.8
海外株式マザーファンド	20.1	21.5
エマージング株式マザーファンド	14.0	14.8
国内リートマザーファンド	9.8	8.9
海外リートマザーファンド	9.0	9.1
その他	2.4	1.9

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

●国内債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本とした後、金利上昇が進んだ同ゾーンのアンダーウェイトを徐々に解消しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

期末：2024年5月8日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.59%	0.78%
最終利回り	0.74%	0.84%
残存年数	8.19年	10.17年
修正デュレーション	7.31	8.74

（注）ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

〔組入上位 5 銘柄〕

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	1 2 2 0 回 国庫短期証券	－	2025/3/21	21.1%
2	1 5 6 回 利付国庫債券（5年）	0.20%	2027/12/20	9.2%
3	1 5 3 回 利付国庫債券（20年）	1.30%	2035/6/20	3.5%
4	1 2 2 8 回 国庫短期証券	－	2024/08/05	2.8%
5	1 2 2 7 回 国庫短期証券	－	2024/7/29	2.8%

（注）比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は米国でベンチマーク対比長めとし、ユーロ圏は期中に短めから長めとしました。債券残存期間構成は米国で中長期ゾーン中心にオーバーウェイトとし、局面に応じて超長期ゾーンをアンダーウェイトとしました。通貨別配分は中国元のアンダーウェイトを軸に、米ドル・ユーロ・ポーランドズロチ・メキシコペソなどのオーバーウェイトを機動的に構築しました。

期末：2024年5月8日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	2.48%	2.63%
最終利回り	4.12%	3.91%
平均残存期間	8.48年	8.39年
修正デュレーション	6.87	6.52

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

〔発行国別上位10カ国〕

(単位：%)

期末		
順位	国名	比率
1	アメリカ	51.9
2	イタリア	13.8
3	ドイツ	6.9
4	イギリス	6.6
5	フランス	6.3
6	スペイン	5.3
7	カナダ	3.9
8	オーストラリア	1.4
9	メキシコ	1.0
10	デンマーク	0.5

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●エマージング債券マザーファンド

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指しました。

国別配分は、グアテマラ、ナイジェリアの組入比率を引き上げた一方、カタール、ドミニカ共和国を引き下げました。

期末：2024年5月8日

期末	
	ファンド
平均クーポン	5.6%
最終利回り	7.5%
平均残存期間	13.1年
修正デュレーション	7.8

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

〔国・地域別上位10カ国〕 (単位：%)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	8.1
2	ハンガリー	7.1
3	メキシコ	5.8
4	ルーマニア	5.0
5	コロンビア	4.4
6	ブルガリア	3.3
7	エジプト	3.2
8	グアテマラ	2.8
9	サウジアラビア	2.6
10	ドミニカ共和国	2.5

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●国内株式マザーファンド

中長期的に企業価値が高まっていくと期待される企業群で、かつバリュエーション面でも魅力が高いと考えられる企業に対し選別投資をしていくことでベンチマーク対比での超過収益獲得に努めました。主な購入銘柄は、「ソフトバンクグループ」、「日立製作所」、「三井不動産」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「アドバンテスト」、「ダイキン工業」、「日本電信電話」などです。

期末：2024年5月8日

【組入上位10業種】

(単位：％)

期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	16.5
2	輸送用機器	10.8
3	銀行業	10.0
4	化学	7.6
5	サービス業	6.6
6	情報・通信業	6.6
7	保険業	5.6
8	卸売業	5.0
9	精密機器	4.7
10	医薬品	3.3

【組入上位10銘柄】

(単位：％)

期末		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	6.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.8
3	東京エレクトロン	2.9
4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.6
6	伊藤忠商事	2.6
7	キーエンス	2.5
8	三井物産	2.4
9	T&Dホールディングス	2.4
10	信越化学工業	2.4

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類です。

●海外株式マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、各国のファンダメンタルズ分析に基づく国別投資魅力度の分析ならびに個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。セクター別では、情報技術の比率を高め維持したほか、金融や資本財の比率を引き上げました。

期末：2024年5月8日

〔国（市場）別上位〕 (単位：％)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	76.0
2	フランス	4.4
3	イギリス	3.5
4	イタリア	2.4
5	ドイツ	2.1
6	スイス	2.0
7	スペイン	1.9
8	デンマーク	1.6
9	カナダ	1.3
10	オーストラリア	1.3

〔業種別上位10業種〕 (単位：％)

期末		
順位	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	13.2
2	資本財	9.2
3	メディア・娯楽	9.2
4	半導体・半導体製造装置	7.9
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.3
6	金融サービス	6.9
7	銀行	6.5
8	エネルギー	4.8
9	ヘルスケア機器・サービス	4.8
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.1

〔組入株式上位10銘柄〕 (単位：％)

期末				
順位	銘柄	国名	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.1
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.7
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.6
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0
6	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.3
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.1
8	INTUIT INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.0
9	MASTERCARD INC	アメリカ	金融サービス	2.0
10	THE WALT DISNEY CO	アメリカ	メディア・娯楽	1.8

〔注1〕 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

〔注2〕 業種は世界産業分類基準です。

●エマージング株式マザーファンド

個別銘柄の売買などの結果、国別配分ではインドなどの組入比率が上昇した一方、中国などの組入比率が低下しました。業種配分ではテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの組入比率が上昇した一方、素材などの組入比率が低下しました。株式の組入比率は高位を維持しました。組入外貨建資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

期末：2024年5月8日

〔国（市場）別上位〕 (単位：％)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	インド	16.0
2	台湾	14.9
3	ケイマン諸島	12.7
4	韓国	12.5
5	中国	10.9
6	ブラジル	5.2
7	メキシコ	3.1
8	サウジアラビア	3.0
9	南アフリカ	2.8
10	インドネシア	2.2

〔業種別上位10業種〕 (単位：％)

期末		
順位	業種	比率
1	銀行	14.5
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.2
3	半導体・半導体製造装置	12.0
4	金融サービス	6.4
5	耐久消費財・アパレル	6.2
6	資本財	6.0
7	メディア・娯楽	5.7
8	エネルギー	4.7
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6
10	不動産管理・開発	3.5

〔組入上位10銘柄〕 (単位：％)

期末				
順位	銘柄	国・地域名	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	8.6
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	メディア・娯楽	5.0
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4
4	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5
6	MIDEA GROUP CO LTD	中国	耐久消費財・アパレル	1.9
7	ICICI BANK LTD ADR	インド	銀行	1.9
8	POWER FINANCE CORP LTD	インド	金融サービス	1.8
9	CHINA RESOURCES LAND LTD	ケイマン諸島	不動産管理・開発	1.7
10	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	1.7

〔注 1〕 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

〔注 2〕 業種は世界産業分類基準です。

●国内リートマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J－R E I T 価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。具体的には、収益の改善が期待できることなどから、K D X 不動産投資法人などを追加購入しました。一方で、投資口価格等のバリュエーションを評価し、ジャパンリアルエステイト投資法人などの一部売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

期末：2024年 5 月 8 日

〔組入上位10銘柄〕 (単位：％)

期末		
順位	銘柄	比率
1	ラサールロジポート投資法人	8.2
2	K D X 不動産投資法人	7.6
3	日本都市ファンド投資法人	5.6
4	積水ハウス・リート投資法人	5.3
5	G L P 投資法人	5.2
6	アドバンス・レジデンス投資法人	4.9
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.8
8	オリックス不動産投資法人	4.7
9	日本ビルファンド投資法人	4.6
10	日本プロロジスリート投資法人	3.6

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●海外リートマザーファンド

北米では、小売施設やトランクルーム、工業などの銘柄を中心に投資を行いました。欧州では、英国の学生寮銘柄や大陸欧州の小売施設などに投資を行い、アジア・オセアニア地域では、シンガポールの工業銘柄やオーストラリアの工業銘柄や小売施設、香港の小売施設などを選別して投資しました。

リート組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

期末：2024年5月8日

〔国（市場）別上位〕

（単位：％）

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	75.4
2	オーストラリア	6.8
3	イギリス	5.1
4	シンガポール	3.7
5	カナダ	2.3
6	フランス	2.0
7	香港	1.9
8	ベルギー	0.7
9	オランダ	0.2

（注）比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

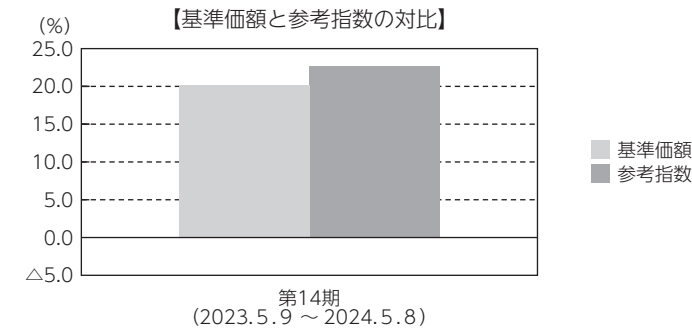
〔組入上位10銘柄〕

（単位：％）

期末			
順位	銘柄	国・地域名	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	7.6
2	REALTY INCOME CORP	アメリカ	7.4
3	WELLTOWER INC	アメリカ	7.4
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	6.6
5	EQUINIX INC	アメリカ	5.0
6	PROLOGIS INC	アメリカ	4.0
7	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	アメリカ	4.0
8	AMERICAN HOMES 4 RENT	アメリカ	3.0
9	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.8
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.6

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年5月9日 ～2024年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	22,400円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

●国内債券マザーファンド

日銀による金融政策の正常化がゆっくりと進むことで、金利は緩やかに上昇すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●海外債券マザーファンド

米国では、労働市場における賃金や雇用者数の伸び鈍化、消費者ローンの延滞率上昇などが懸念される状況にあり、景気には脆弱さがみられます。F R Bは早期利下げに慎重な姿勢を示していますが、労働市場の懸念が高まる中で過度な利下げ慎重論は景気や物価の下振れリスクを高めると考えます。また欧州でも景気後退のリスクが高まっていると考えることから、欧米では今後再度利下げ観測が高まり、金利の低下とイールドカーブのスティープ化を見込みます。

●エマージング債券マザーファンド

F R B（米連邦準備理事会）はソフトランディングを目標とし続けている一方、市場では年初から利下げ幅とタイミングについての見方が修正されています。ただし、タイミングにかかわらず、先進国での利下げは先進国通貨建て新興国債券に優位に働くと考えられます。新興国のファンダメンタルズは財政赤字が改善傾向にあるなど、底堅いと考えています。新興国債券市場は魅力的な水準にあり、相対的に価値の高い投資機会を選別的に探っていく方針です。

●国内株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要と考えますが、デフレ脱却への期待感などから緩やかな上昇が続くものと予想します。今後の運用方針は、中長期的に企業価値が高まっていくと期待される企業群で、かつバリュエーション面でも魅力が高いと考えられる企業に選別投資していく方針です。

●海外株式マザーファンド

外国株式市場は、金融政策を巡る思惑や企業業績への懸念などから、短期的には上下のレンジを伴った横ばいで推移すると想定しております。運用方針としては、中長期的なファンダメンタルズの見通しが良好ながらも、短期的な業績の不透明感の高まりなどで割安感が強まった銘柄等に選別投資する方針です。株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●エマージング株式マザーファンド

持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の観点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄を厳選して投資する方針です。国別では、ベンチマーク対比でペルーなどの組入比率を高め、台湾などの組入比率を低めにする方針です。業種別では、ベンチマーク対比で耐久消費財・アパレルなどの組入比率を高め、素材などの組入比率を低めにする方針です。

●国内リートマザーファンド

国内リート市場は、日米の金融政策に対する市場期待の変動や金利の推移、世界的な実物不動産売買動向を踏まえたリスク許容度の変化に左右される展開を想定しています。国内においては、オフィス賃貸市況や価格動向、需給や賃金上昇による賃料上昇率の変化が注目される展開になると考えています。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、分配金と資産価値の成長性等を考慮して実施していきます。

●海外リートマザーファンド

米国の金融緩和期待が後退しているものの、欧州では金融緩和が実施される見込みです。オフィスなどの商業用不動産の動向には注意が引き続き必要なものの、金利低下は追い風になると考えます。米国では、小売り施設やホテル・レジャーなどの銘柄を選好します。欧州では小売施設や複合施設、学生寮などの銘柄を選好し、アジア・オセアニア地域については、工業や小売施設銘柄を選別して投資します。

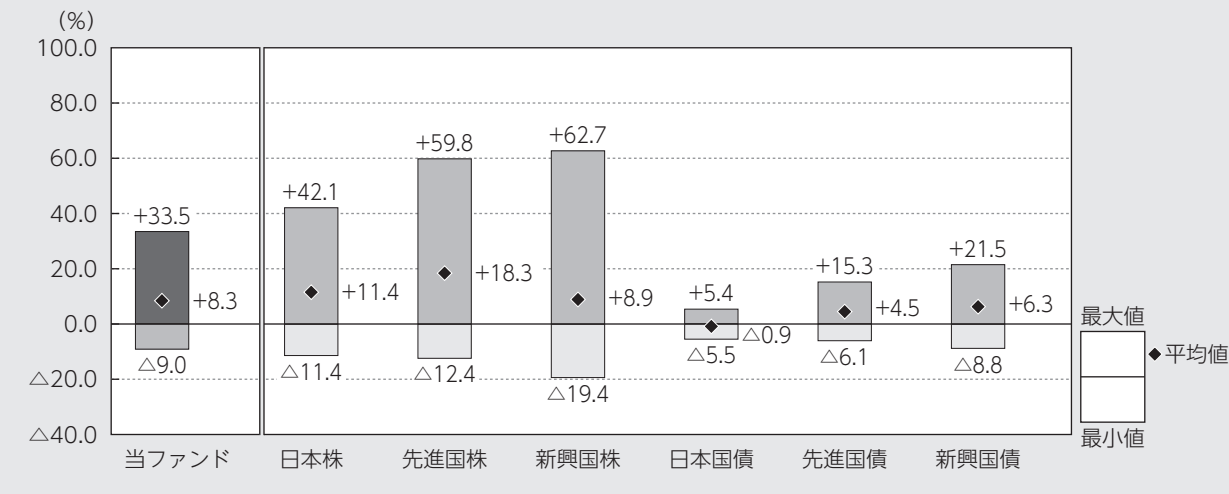
お知らせ

- 2024年2月20日付で、当ファンドが投資対象とする「国内リートマザーファンド」において、国内不動産投資信託証券に関するみずほ信託銀行との投資助言契約を解除しました。なお、この変更に伴い運用方針が変更されるものではありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2010年7月16日から無期限です。	
運 用 方 針	世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。	
主要投資対象	世界8資産ファンド ＜ D C 年 金 ＞	「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング債券 マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	エマージング株式 マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（D R（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに、エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限をオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。	
分 配 方 針	毎年原則として5月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年5月～2024年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

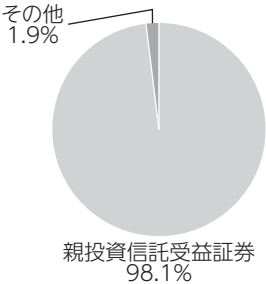
当ファンドの組入資産の内容（2024年5月8日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8 ファンド)

	当期末
	2024年5月8日
国内債券マザーファンド	8.7%
海外債券マザーファンド	9.3
エマージング債券マザーファンド	9.9
国内株式マザーファンド	15.8
海外株式マザーファンド	21.5
エマージング株式マザーファンド	14.8
国内リートマザーファンド	8.9
海外リートマザーファンド	9.1
その他	1.9

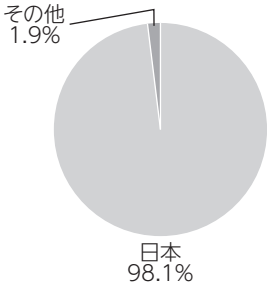
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

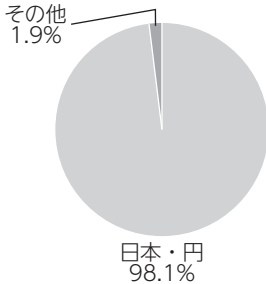


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

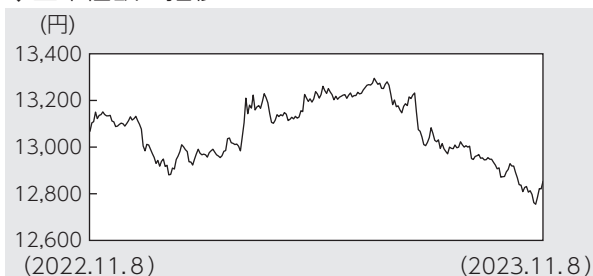
項目	当期末
	2024年5月8日
純資産総額	6,721,258,574円
受益権総口数	2,074,457,739口
1 万口当たり基準価額	32,400円

(注) 当期中における追加設定元本額は450,070,433円、同解約元本額は389,639,228円です。

組入ファンドの概要

【国内債券マザーファンド】（計算期間 2022年11月9日～2023年11月8日）

◆基準価額の推移



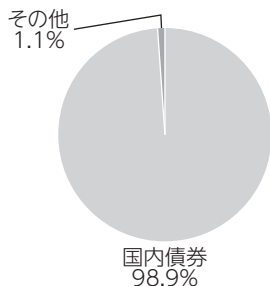
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
440回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	10.7%
156回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	9.7
370回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	5.4
147回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	5.1
153回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.6
359回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	2.8
168回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.7
152回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	2.7
140回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.7
143回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	2.4
組入銘柄数	65銘柄	

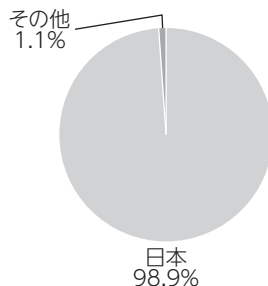
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

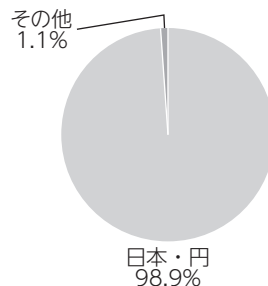
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

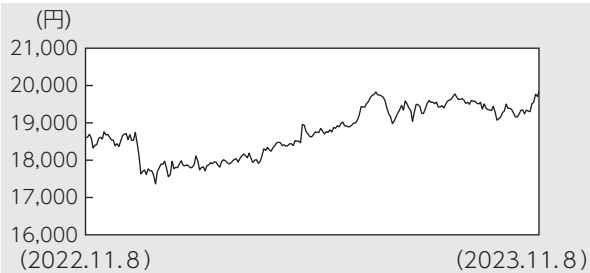
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外債券マザーファンド] (計算期間 2022年11月9日～2023年11月8日)

◆基準価額の推移



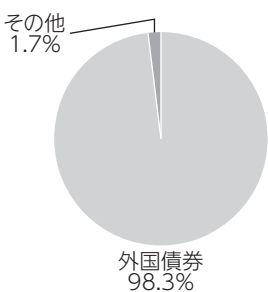
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	10.9%
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	8.5%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	6.6%
ITALY BTFS 1.65 03/01/32	ユーロ	4.9%
US T N/B 2.25 11/15/25	アメリカ・ドル	4.9%
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	4.4%
US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	4.4%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	3.9%
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	3.4%
BUNDESOBL 1.3 10/15/27	ユーロ	3.1%
組入銘柄数	42銘柄	

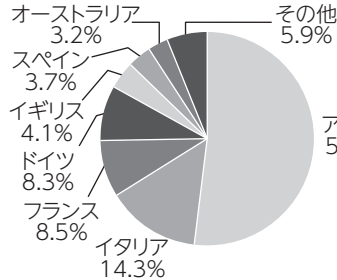
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4円 (4) (0)	0.020% (0.020) (0.000)
合計	4	0.020
期中の平均基準価額は18,753円です。		

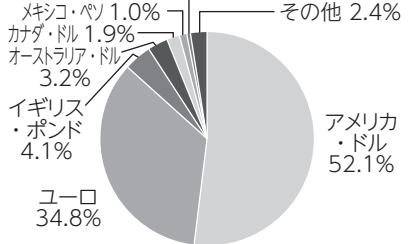
◆資産別配分



◆国別配分



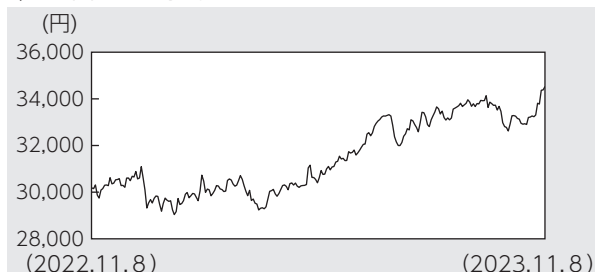
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング債券マザーファンド] (計算期間 2022年11月9日～2023年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 3.625 05/15/53	アメリカ・ドル	4.4%
HUNGARY 5.5 06/16/34	アメリカ・ドル	3.7%
US T N/B 4.125 08/15/53	アメリカ・ドル	3.5%
DOMINICAN REPUBLIC 4.875 09/23/32	アメリカ・ドル	2.6%
TURKEY 9.125 07/13/30	アメリカ・ドル	2.1%
REPUBLIC OF ANGOLA 8.0 11/26/29	アメリカ・ドル	1.7%
ROMANIA 6.0 05/25/34	アメリカ・ドル	1.6%
COLOMBIA 3.25 04/22/32	アメリカ・ドル	1.5%
REPUBLIC OF SENEGAL 4.75 03/13/28	ユーロ	1.4%
UNITED MEXICAN STATES 5.0 04/27/51	アメリカ・ドル	1.3%
組入銘柄数	125銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

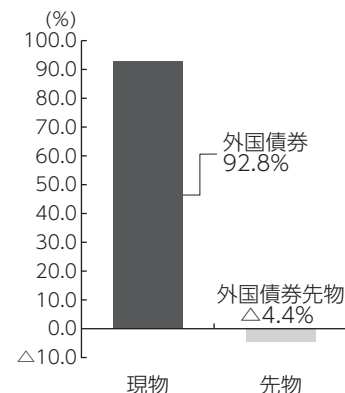
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (29) (0)	0.094 (0.093) (0.001)
合計	30	0.095

期中の平均基準価額は31,480円です。

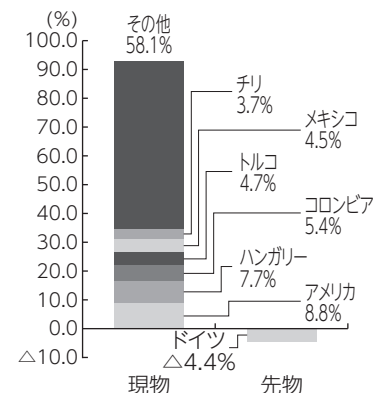
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
EURO-BOBL FUTURES	売建	2.5%
EURO-BUND FUTURES	売建	0.7
EURO BUXL 30Y BND	売建	0.7
EURO-SCHATZ FUT	売建	0.6
組入銘柄数	4銘柄	

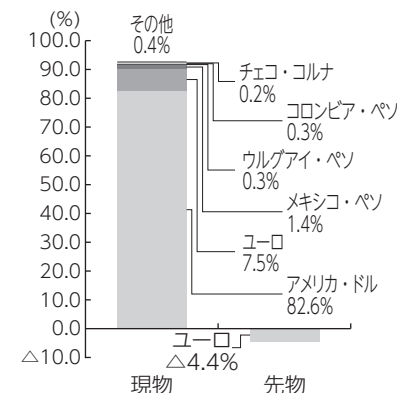
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

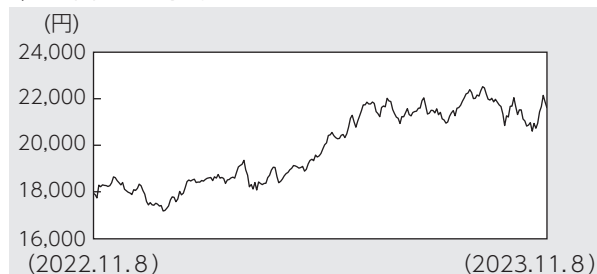
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式マザーファンド】（計算期間 2022年11月9日～2023年11月8日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

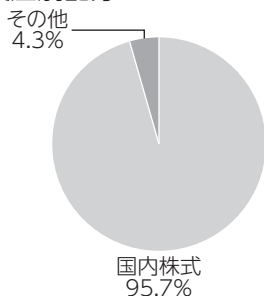
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	5.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.9%
ソニーグループ	日本・円	3.7%
T&Dホールディングス	日本・円	2.5%
キーエンス	日本・円	2.3%
日本電信電話	日本・円	2.2%
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.2%
伊藤忠商事	日本・円	2.2%
デンソー	日本・円	2.2%
HOYA	日本・円	2.1%
組入銘柄数	89銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

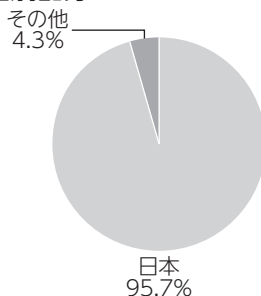
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.025% (0.025)
合計	5	0.025

期中の平均基準価額は19,915円です。

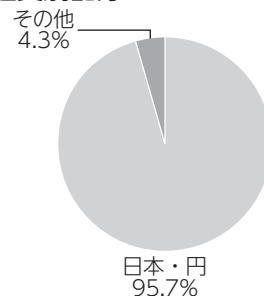
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

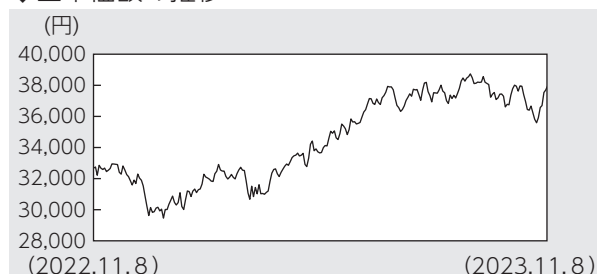
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外株式マザーファンド] (計算期間 2022年11月9日～2023年11月8日)

◆基準価額の推移



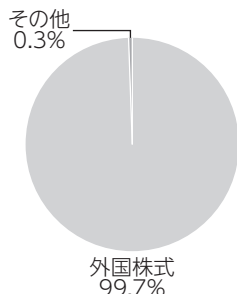
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.5%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	5.2%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	3.3%
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.8%
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	2.7%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	2.5%
BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル	2.3%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	2.2%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	1.9%
PEPSICO INC	アメリカ・ドル	1.9%
組入銘柄数	98銘柄	

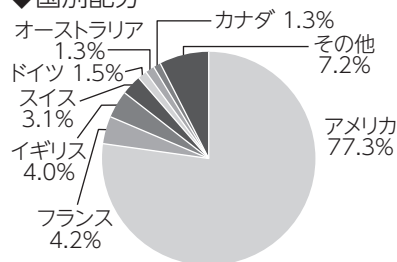
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	24円 (24)	0.071% (0.071)
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.018 (0.018)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (19) (0)	0.056 (0.056) (0.000)
合計	50	0.145
期中の平均基準価額は34,442円です。		

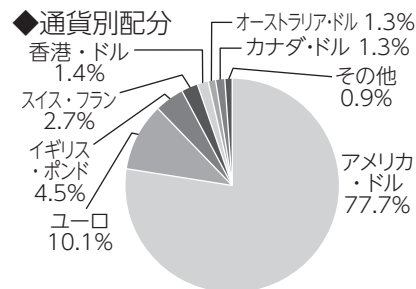
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

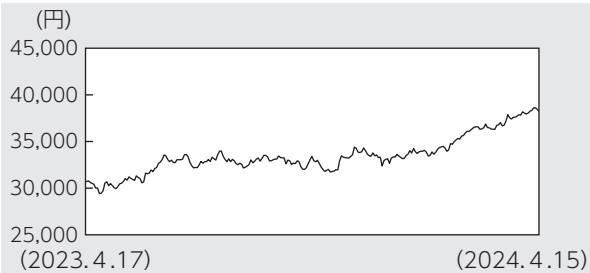
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2023年4月18日～2024年4月15日)

◆基準価額の推移



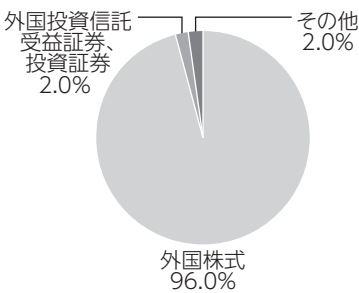
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	9.3%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.3%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.6%
SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国・ウォン	3.4%
INFOSYS LTD	インド・ルピー	2.2%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.1%
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.9%
POWER FINANCE CORP LTD	インド・ルピー	1.9%
SK HYNIX INC	韓国・ウォン	1.8%
ICICI BANK LTD ADR	アメリカ・ドル	1.8%
組入銘柄数	99銘柄	

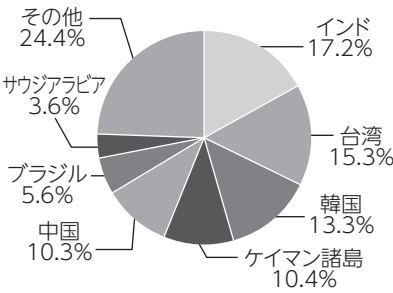
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	67円	0.200%
(株式)	(65)	(0.193)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(2)	(0.006)
(b) 有価証券取引税	41	0.122
(株式)	(40)	(0.120)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(1)	(0.002)
(c) その他費用	199	0.593
(保管費用)	(45)	(0.134)
(その他)	(154)	(0.459)
合計	306	0.914
期中の平均基準価額は33,464円です。		

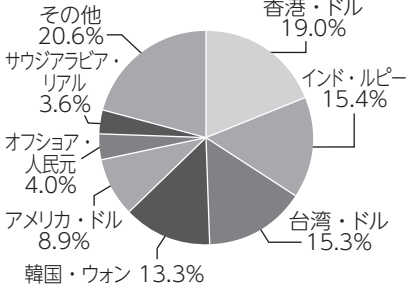
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

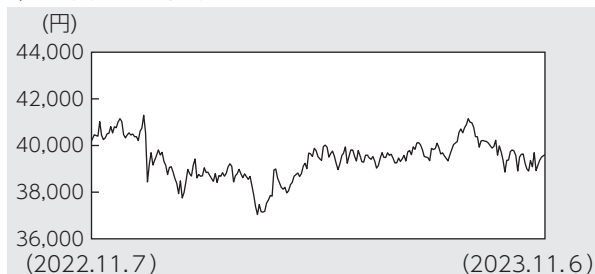
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2022年11月8日～2023年11月6日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

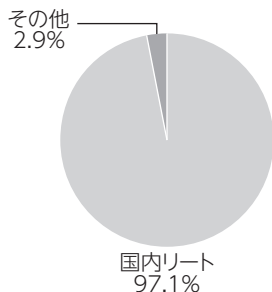
銘柄名	通貨	比率
日本都市ファンド投資法人	日本・円	7.3%
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.5%
GLP投資法人	日本・円	5.2%
ラサールロジポート投資法人	日本・円	5.2%
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	5.1%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	4.9%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.7%
KDX不動産投資法人	日本・円	4.4%
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.0%
積水ハウス・リート投資法人	日本・円	3.9%
組入銘柄数	41銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

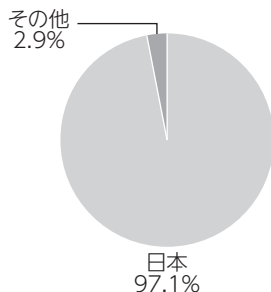
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	21円 (21)	0.053% (0.053)
合計	21	0.053

期中の平均基準価額は39,410円です。

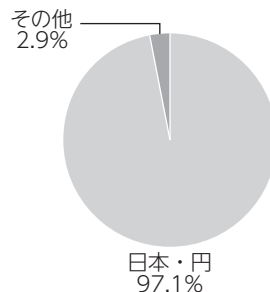
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

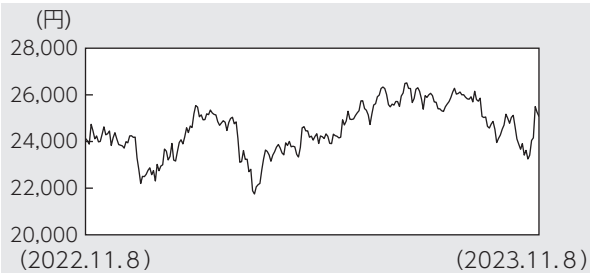
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外リートマザーファンド]（計算期間 2022年11月9日～2023年11月8日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

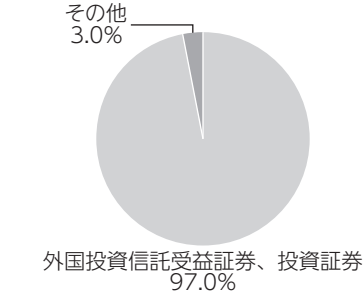
銘柄名	通貨	比率
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	6.4%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	5.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	5.5
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.7
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	4.3
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.5
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	アメリカ・ドル	3.2
CUBESMART	アメリカ・ドル	2.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数	65銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

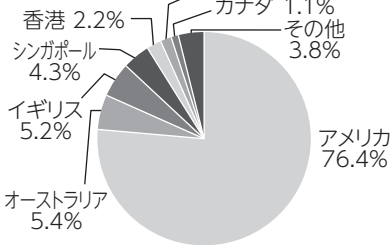
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	51円 (8) (43)	0.208% (0.032) (0.176)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	8 (1) (7)	0.032 (0.005) (0.027)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	26 (25) (1)	0.107 (0.100) (0.006)
合計	85	0.347

期中の平均基準価額は24,538円です。

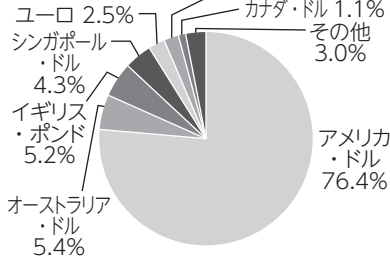
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて＞

●NOMURA－BPI 総合

「NOMURA－BPI 総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA－BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●MSCI－KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）

「MSCI－KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI－KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI－KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCI－KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数」は、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、同指数（配当込み）は、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

「S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

